

令和5年（2023年）度行政評価シート【個表】

令和 5 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	障害福祉課長 鷺尾 礼弁	
健福-38	障害者雇用対策事業	■ 自治事務	主管課	障害福祉課
重点事業		□ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	障害者等
意図	障害者等の雇用を促進し、多様な就労の場等を確保することで、地域社会の一員として生活できるよう支援するた め。
効果	障害者等の雇用の促進と就労の場等が確保される。

2 令和4年(2022年)度に実施した事業の概要

- ・障害者雇用二千人を目指し、障害者二千人雇用センターを運営するとともに、ハローワークと連携し、障害者就職面接会等を行った。
- ・庁内から依頼された事務作業を行うワークステーションを運営した。
- ・農福連携等を行っている事業所を支援し、障害者の多様な就労の場を確保した。なお、新たに開設した就労支援事業所はなかった。
- ・障害者を雇用する事業主に雇用奨励金を支給した。
- ・就労支援のための訓練等給付事業を実施する団体に対し、家賃助成を行った。
- ・障害者等の就労に困難を抱える方の働く場の確保として、主にITを活用した業務に従事する就労困難者特化型BPO事業を実施する「デジタル就労支援センターKAMAKURA」を市内に開設し、通所又は在宅による就労支援を行った。
- ・障害者が遠隔でロボットを操作して接客等を行う新たな就労のあり方について、「鎌倉殿の13人大河ドラマ館」において、遠隔操作ロボットを活用した実証実験を試行した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	障害者二千人雇用事務	協議会の開催、議事録作成、消耗品等	-	- / -	-	-	
				555 / 1,606	1,616		
02	障害者二千人雇用センター運営事業	障害者二千人雇用センター運営委託	一般就労した人(人)	40 / 40	40	40	100.00%
				28,982 / 28,982	29,046		
03	障害者農業就労体験セミナー実施事業	障害者農業就労体験セミナーの実施	障害者農業就労体験セミナー開催回数(回)	12 / 12	12	12	100.00%
				1,538 / 1,778	1,778		
04	障害者就労移行支援金事業	障害者就労移行支援金の給付	障害者就労移行支援金の給付件数(件)	15 / 27	18	18	55.56%
				1,500 / 2,700	1,800		
05	障害者就労支援事業所等助成事業	雇用奨励金、事業所開設補助金、事業所家賃費助成補助金	-	- / -	-	-	
				15,754 / 17,320	23,660		
06	分身ロボットを活用した就労困難者への支援試行事業【令和4年度新規事業】	分身ロボットを活用した就労困難者の在宅就労の効果について検証する実証実験	分身ロボットを操作する者の人数(人)	7 / 6	-	0	116.67%
				2,975 / 3,000			
07	就労困難者特化型BPO事業【令和4年度新規事業】	障害者就労困難者を対象としたBPO事業の実施	BPO事業登録者(人)	21 / 15	50	50	140.00%
				14,850 / 15,000	30,000		
08				/			
09				/			
10				/			

	財源 内訳	国県支出金	/		
		地方債	/		
		その他特定財源	/		
		一般財源	66,154	/	70,386
	事業費の合計（千円）		66,154	/	70,386
人件費（千円）				44,684	41,313

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.4	4.0	4.0	3.8		
会計年度任用職員	11.0	11.0	11.0	9.0		

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	障害者二千人雇用事務	協議会の開催、消耗品費等であるため、指標の設定には適さない。	本市の障害者雇用の推進に向けた協議会を開催することで、だれもが健康で安心して生活のできる共生社会の実現に寄与した。	目標とする障害者2,000人雇用に向けて、障害者二千人雇用推進協議会において、引き続き、本市の障害者雇用や職場への定着支援に関する課題等について、継続して協議を行っていく必要がある。
02	障害者二千人雇用センター運営事業	企業への障害者雇用の周知やテレワーク等の新しい働き方への対応を行ってきたことで、センター登録者の40人が一般就労、23人が福祉的就労に結び付き、目標達成に寄与したものと考える。	障害者や企業への障害者雇用に関する支援は、障害者の社会参加、自立を促し、また企業の障害者雇用に関する理解を深めることに繋がり、本市の障害者雇用の推進が図れた。	テレワーク等の新しい働き方や多種多様な相談への対応が求められている。また、障害者の職場定着支援の件数が年々増加していることから、人員体制の見直しについても検討していく。
03	障害者農業就労体験セミナー実施事業	SNSや広報の活用、市内福祉事業所への周知を積極的に行い、多くの市民に本事業の周知を図ることができ、農業体験コース、就労特化コースをあわせて18人の参加を得ることができたため、一定の成果を得ることができたものとする。	農業に関心を持つ障害者等が増えることで、本市の農福連携の推進に寄与した。	現在、市外の農地においてセミナーを開催している。市内の農地が確保できれば、市内での開催を検討したい。
04	障害者就労移行支援金事業	事業の要件である同一事業所での6か月以上の就労に結び付いた障害者等が増えたものの、6か月に満たないまま、退職又は転職するケースもあり、職場への定着が課題の一つになっている。(実績15件)	福祉事業所から一般企業等へ就職した障害者への支援金の給付を通じて、障害者の社会参加、自立を促進することができた。	支援を継続する。
05	障害者就労支援事業所等助成事業	事業所からの申し出により各種費用に対する補助を行うため、指標の設定には適さない。	市内福祉事業所の他、障害者を雇用している中小企業等への助成を通じて、本市の障害者雇いを推進するものであり、相談はあったものの、事業所の開設はなかった。	助成を継続する。
06	分身ロボットを活用した就労困難者への支援試行事業【令和4年度新規事業】	多くの方々に分身ロボットを操作する機会を提供したいとの観点から、操作する者(パイロット)の人数を指標とし、鎌倉市民を含む7名が本事業に参加した。	自宅等から遠隔操作による就労の可能性について検討を行うことで、多様な就労の場を確保する上での施策検討の一助となった。	障害者の在宅就労の可能性を見出すことができたが、遠隔操作ロボット以外の手段の検討や、バックアップ体制が必須となるなどの課題もあり、試行事業は令和4年度で一旦終了した。

07	就労困難者特化型BPO事業【令和4年度新規事業】	開所後間もないため、2,000人雇用に向けた目標値には数値上の反映はしていないが、事業登録者が少しずつ増えており、当該事業を通じて一般企業等への就労につながることを期待できる。	多様な就労の場を確保することで就労に困難を抱える障害者等への支援につなげることができた。	令和4年10月から「デジタル就労支援センターKAMAKURA」を開設し、就労に困難を抱える者等への支援を開始した。開設後間もないため、事業の周知と同センターへの登録者を増やす必要がある。また、IT関連業務が主となるため、登録者にはパソコン等の知識・技術が求められるとともに、一般企業から受注した業務に従事するスキルも求められるため、登録者と業務とのマッチングが課題である。
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 特定非営利活動法人 農スクール

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
・障害者二千人雇用センターは設置から5年が経過した。障害者からの相談等の増加がみられ、障害者の就労促進に寄与している。しかし、企業からの相談数は伸びておらず、障害者二千人雇用センター等、就労支援施策の周知は、当事者、事業所の双方に対し未だ充分とは言えないため、今後も広報やSNS等を活用し、より広く周知を図っていく。 ・就職面接会や雇用啓発講演会等を開催したことで、市が直接就労機会を提供した結果、障害者の就労に寄与したため、今後も継続していく。 ・障害者二千人雇用を目指す上では、現行の取組以外に、新たな手法も検討する必要がある。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	2,000人雇用における就労者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
障害者二千人雇用事業における、達成目標の数値であるため	目標値	1,820	2,000	2,000	2,000			
	実績値	1,623	1,810	1,906				
	達成率	89.2%	90.5%	95.3%				

指標(単位)	障害者優先調達推進法に基づく優先調達の実績額						単位	円
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
障害者就労施設等からの調達は障害者の安定的な雇用に関連する数字であるため	目標値	3,000,000	2,500,000	4,500,000	3,500,000			
	実績値	2,114,034	3,485,707	4,160,344				
	達成率	70.5%	139.4%	92.5%				

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	障害者優先調達推進法に基づく優先調達の実績額及び達成率						
団体名	鎌倉市	小田原市	逗子市				
他市実績	4,160,344円	1,416,054円	7,180,089円				
	92.5%	70.8%	102.6%				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	障害者就労施設等からの調達は、県内各市の対応状況を把握しながら、必要に応じて鎌倉市としての対応を検討していく。
----------------------	---